

2019 年 11 月 19 日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行

「赤道原則第 4 版」への賛同について

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（代表執行役社長 三毛 兼承^{みけ かねつぐ}、以下 MUFG）は、金融機関の使命として、長期的な視点でお客さまや社会と末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現することを経営ビジョンに掲げております。

MUFG の連結子会社である株式会社三菱 UFJ 銀行（取締役頭取執行役員 三毛 兼承^{みけ かねつぐ}、以下 当行）は、今般、持続可能な環境および社会の実現に向けて、赤道原則協会より公表された「赤道原則（The Equator Principles）第 4 版」（以下 EP 第 4 版）^[1]への賛同を表明しました。

赤道原則とは、大規模なインフラ整備や資源開発などのプロジェクトが環境・社会に与え得る潜在的なリスクや影響を、金融機関が資金の貸し手として、または資金調達に関するアドバイザーとして、お客さまと協力しながら体系的に特定、評価し、管理するために、欧米の民間金融機関が中心となって 2003 年 6 月に策定された枠組みです。当行は、2005 年 12 月に同原則を採択して以降、大規模プロジェクトへの融資決定に先立ち、お客さまとともに同原則に基づいたデューデリジェンスを実施することで、持続可能な環境・社会の実現に貢献してまいりました。また、当行は、赤道原則を採択した世界 37 カ国の 100 を超える金融機関で構成される赤道原則協会の運営委員会のメンバーとして、赤道原則の遵守や普及に向けた活動も積極的に行っております。

EP 第 4 版は、赤道原則協会の主導の下で、EP 第 3 版が策定された 2013 年 6 月以降の人権・気候変動など国際的な流れに関して世界各国の様々なステークホルダーや金融機関の意見を踏まえながら改定されました。EP 第 4 版においては、気候変動によってもたらされる災害などがプロジェクトに与えるリスクに係るデューデリジェンスや先住民族に対するエンゲージメントの強化に加えて、重大な環境・社会リスクまたは影響が想定される政府省庁向けのプロジェクトへの適用範囲の拡大などが盛り込まれております。

当行は、EP 第 4 版への賛同に基づき、赤道原則をはじめとした環境・社会リスク管理の高度化を進めることで、持続可能な環境および社会の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

^[1] 赤道原則協会のプレスリリースは以下リンクをご参照ください。

（ウェブサイトへのリンク）

<https://equator-principles.com/ep-association-news/a-strengthened-equator-principles-and-new-leadership-for-the-association/>

以 上